

様式第 1 号（第 6 条関係）

年 月 日

御所市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

御所市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付申請書

御所市既存木造住宅耐震改修工事補助金の交付を受けたいので、御所市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第 6 条の規定により関係書類を添えて申請します。

建築物の概要	建築物の所在地						
	所有者氏名	用途		階数	地上 地下	階 階	
	建築物の用途・規模・構造等	建築面積	m ²		延べ床面積	m ²	
		構造					
	確認等の履歴	確認済証	有・無	確認番号		年月日	年 月 日
		検査済証	有・無	検査番号			年 月 日
	耐震診断結果	階	X:	Y:	階	X:	Y:
階		X:	Y:	階	X:	Y:	
現況評点				改修後評点（予定）			
改修工事予定金額							
工事着手予定日	年 月 日	工事完了予定日			年 月 日		

※ 耐震改修工事見積書及び内訳書、納税証明書等、補助対象住宅の付近見取図及び写真、現状配置図及び平面図、補助対象住宅が昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工したことを証する書面、補助対象住宅の所有者等が確認できる書類、耐震診断の結果の写し、耐震補強設計図書、耐震改修工事工程表、設計内容確認書、工事監理者選任報告書、その他市長が必要と認める書類

(注) 御所市暴力団排除条例第 6 条の規定により、必要に応じ、奈良県高田警察署に照会することがある。

様式第 2 号(第 6 条関係)

年 月 日

御所市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

設計内容確認書

申請建築物に対する耐震改修設計内容について、現状の構造評点 1.0 未満が、改修工事の実施により 1.0 以上となる内容又は構造評点 0.7 未満が、改修工事の実施により 0.7 以上となる内容であることを下記のとおり確認しました。

設計者

建 築 士 氏名
住所
一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別
登録番号

建築士事務所 名称
所在地
一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別
登録年月日及び登録番号

建築物の所在地

記

		X 方向	Y 方向	総合評点
改修前の構造評点	1F			
	2F			
改修後の構造評点	1F			
	2F			

様式第3号（第6条関係）

年 月 日

御所市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号
申請建築物の所在地

工事監理者選任報告書

申請住宅に対する耐震改修工事について、下記の者を工事監理者として選任しましたので報告します。

記

建 築 士	氏名 住所 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別 登録番号
-------	--

建築士事務所	名称 所在地 一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別 登録年月日及び登録番号
--------	---

様式第4号（第6条関係）

年 月 日

御所市長 様

建物所有者 住所
氏名
電話番号
申請建築物の所在地

同 意 書

私は、下記の申請者が申請建築物について耐震改修工事を施工し、御所市既存木造住宅耐震改修工事補助金を交付申請することに同意します。

記

申請者 住所

氏名

電話番号

様式第7号（第8条関係）

年 月 日

御所市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

御所市既存木造住宅耐震改修工事着手届

令和 年 月 日付け 御市建指令第 号で交付決定を受けた御所市既存木造住宅耐震改修工事を着手しましたので、御所市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第8条の規定により届け出ます。

建築物の所在地	
着 手 日	年 月 日
完 了 予 定 日	年 月 日
耐 震 改 修 工 事 施 行 者	会社等名称又は氏名
	住所
	電話番号

様式第8号（第9条関係）

年 月 日

御所市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

御所市既存木造住宅耐震改修工事変更申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた工事について補助金の交付決定額の変更を伴う申請内容を変更しますので、御所市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第9条第2項の規定により、関係書類を添えて変更申請します。

建築物の所在地	
変 更 の 理 由	
変 更 の 内 容	

※変更の内容により必要な書類を添付してください。

様式第10号（第9条関係）

年 月 日

御所市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

御所市既存木造住宅耐震改修工事変更届

令和 年 月 日付け 御所建指令第 号で交付決定を受けた工事について申請内容を変更しますので、御所市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第9条第4項の規定により届け出ます。

建築物の所在地	
変 更 の 理 由	
変 更 の 内 容	

※変更の内容により必要な書類を添付してください。

様式第 1 1 号（第 9 条関係）

年 月 日

御所市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

御所市既存木造住宅耐震改修工事中止届

令和 年 月 日付け 御市建指令第 号で交付決定を受けた御所市既存木造住宅耐震改修工事について工事を中止しますので、御所市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第 9 条第 5 項の規定により届け出ます。

建築物の所在地	
中止の理由	

様式第12号（第10条関係）

年 月 日

御所市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

御所市既存木造住宅耐震改修工事中間工程報告書

令和 年 月 日付け 御市建指令第 号で交付決定を受けた御所市既存木造住宅耐震改修工事について、中間工程を報告します。

建築物の所在地	
---------	--

添付書類 中間工程確認書及び工事写真を添付してください。

様式第13号（第10条関係）

年 月 日

中間工程確認書

申請建築物に対する耐震改修工事の実施状況について、工事完了時では隠ぺいとなる部分は、耐震改修設計内容のとおりであることを確認しましたので、別添資料を添えて報告します。

記

建 築 士	氏名 住所 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別 登録番号
建築士事務所	名称 所在地 一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別 登録年月日及び登録番号
建築物の所在地	

※ 工事位置、箇所数、工法（筋交い、金物補強、腐朽部材の交換等）など、設計図書のとおり補強工事が行われていることを証する書類（写真等）を添付してください。

様式第 1 4 号（第 1 1 条関係）

年 月 日

御所市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

御所市既存木造住宅耐震改修工事完了報告書

令和 年 月 日付け 御市建指令第 号で交付決定を受けた御所市既存木造住宅耐震改修工事について工事が完了しましたので、御所市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第 1 1 条の規定により関係書類を添えて報告いたします。

建 築 物 の 所 在 地	
工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
耐 震 改 修 工 事 金 額	円

添付書類 完了検査確認書、耐震改修工事の完了時の写真、耐震改修工事の契約書の写し、耐震改修工事精算書（最終の工事代金内訳書）、耐震改修工事に要した費用に係る領収書及びその他市長が必要と認める書類

完了検査確認書

申請建築物に対する耐震改修工事の完了が耐震改修設計内容のとおりであることを確認しました。

建 築 士 氏名
住所
一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別
登録番号

建築士事務所 名称
所在地
一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別
登録年月日及び登録番号

建築物の所在地

記

		X方向	Y方向	総合評点
改修前の構造評点	1 F			
	2 F			
改修後の構造評点	1 F			
	2 F			

様式第 17 号（第 13 条関係）

年 月 日

御所市長 殿

申請者 住所
氏名 印
電話番号

御所市既存木造住宅耐震改修工事補助金請求書

御所市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第 13 条の規定により御所市既存住宅耐震改修工事補助金の交付を請求します。

建築物の所在地	
補助金交付請求額	円

金融機関名		店 名	
預金種別	普通・当座・（ ）	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

様式第 18 号（第 15 条関係）

年 月 日

御所市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号
家屋の所在地
上記家屋に係る耐震改修が完了した日
年 月 日

租税特別措置法施行規則第 19 条の 11 の 2 第 4 項の規定による
住宅耐震改修証明申請書

上記家屋が 1 及び 2 の要件を満たすこと並びに当該家屋に係る耐震改修の費用の額が 3 の額であつたことについて証明願います。

1	租税特別措置法施行規則第 19 条の 11 の 2 第 1 項、第 2 項又は第 3 項で定める要件を満たす住宅の耐震改修の事業又は住宅の耐震診断の事業に関する事項の定めがある右の計画の区域内にある家屋であること	ア 地域住宅計画（地域における多用な需用に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第 6 条第 1 項）
		イ 奈良県耐震改修促進計画（建築物の耐震改修の促進に関する法律第 5 条第 1 項）
		ウ 御所市耐震改修促進計画（租税特別措置法施行令第 26 条の 28 の 4 第 1 項第 2 号）
2	租税特別措置法第 41 条の 19 の 2 第 1 項の住宅耐震改修をした家屋であること	
3	租税特別措置法第 41 条の 19 の 2 第 1 項の耐震改修の費用の額	円

住 宅 耐 震 改 修 証 明 書

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

御所市長 印

様式第 19 号（第 1 5 条関係）

年 月 日

御所市長 様

申請者 住所
氏名
電話番号
家屋の所在地
上記家屋に係る耐震改修が完了した日
年 月 日

地方税法施行規則附則第 7 条第 6 項の規定による証明申請書

上記家屋が 1 及び 2 の要件を満たすことについて証明願います。

1	地方税法施行令附則第 1 2 条第 2 5 項に規定する耐震改修が行われた家屋であること
2	当該家屋に係る耐震改修の費用の額が 3 0 万円以上であること。

地方税法施行規則附則第 7 条第 6 項の規定による証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

証明を行った 地方公共団体の長	御所市長					印
証明を行った建築士、 指定確認検査機関又は 登録住宅性能評価機関	氏 名 又 は 名 称					印
	住 所		登 録 番 号			
	一級建築士、二級建築士 又は木造建築士の別		登録を受けた都道府県 名（二級建築士又は木造 建築士の場合）			
	指定確認検査機関又は 登録住宅性能評価機関 の場合		指定・登録年月日及び指定・登 録番号			
			指定をした者（指定確認検査機 関の場合）			
建築士が証明を行った 場合の当該建築士の属 する建築士事務所	名 称					
	所 在 地					
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別					
	登録年月日及び登録番号					
指定確認検査機関が証明を行った場合の調査 を行った建築士又は建 築基準適合判定資格者	氏 名					
	住 所					
	建 築 士 の 場 合	一級建築士、二級建築士 又は木造建築士の別		登 録 番 号		
				登録を受けた都道府県 名（二級建築士又は木 造建築士の場合）		
	建築基準適合判定資格者の場合		登 録 番 号			
		登録を受けた地方整備 局等名				
登録住宅性能評価機関 が証明を行った場合の 調査を行った建築士又 は建築基準適合判定資 格者検定合格者	氏 名					
	住 所					
	建 築 士 の 場 合	一級建築士、二級建築士 又は木造建築士の別		登 録 番 号		
				登録を受けた都道府県 名（二級建築士又は木 造建築士の場合）		
	建築基準適合判定資格者検定合格 者の場合		合格通知日又は合格証書日付			
		合格通知番号又は合格証書番号				